

特別区全国連携プロジェクトの今後の方向性について（令和9～12年度）

特別区（東京23区）と全国の自治体との連携により、ともに発展・成長していくことを目指して進めてきた「特別区全国連携プロジェクト」は、平成26年9月に特別区長会が趣意書を公表して取組みを開始してから12年目を迎えようとしています。

これまで、本プロジェクトの推進にあたっては、その時々々の社会情勢を踏まえて連携のあり方について方向性を確認しながら、趣意書に込めた志の実現を目指し模索してきました。

この間、個々の自治体との連携に加え、各地の市長会・町村会との連携協定締結や企業との包括連携の取組みを進める中で、このプロジェクトが、国の策定する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針」へ記載されるなど各方面に認知され、国の地方創生推進交付金を活用した広域連携事業を行う等、様々な工夫を凝らしてきたところです。

おかげさまで、現在は全国1,100を超える自治体との連携・交流が実現するとともに、各地域の魅力を発信するイベント、講演会、自治体担当者の交流イベント等を定期的開催し、全国から多数の皆様にご参加いただいています。

また、プロジェクトの大きな柱として、地震、風水害被災地への人的支援を実施するほか、東日本大震災からの復興を願いプロジェクト発足当初から行ってきた「東北絆まつり」に対する協力・支援など、様々な事業を展開しています。

これまで、本プロジェクトは4年を1単位として方向性を定めて実施しており、現在は令和4年12月に策定した方向性に基づき、令和5年度から令和8年度までの計画期間の各種事業を行っています。

この度、特別区長会では次の4年間に向けて、令和9年度から令和12年度までの活動の方向性を決めました。東京23区と全国各自治体がより一層連携を深めていくために、活動を充実させていきます。

今次の方向性ではこの視点から、まず自治体の実務担当者同士が実際に顔を会わせ、それぞれの課題やニーズを共有し、お互い理解を深めながら連携して取り組めるよう、マッチングの機会を創出していきます。

その上で、23区が行う連携事業を創出・活性化させるため、各区の事業経費を含め、事業構築・運営をサポートする仕組みを充実させていきます。

プロジェクトの方向性の概要は次ページのとおりです。今後詳細を決定し、全国の皆さんと共に良いプロジェクトを創り上げていきます。

【今後のプロジェクトの方向性】

区分	年度	令和9年度 (2027)	令和10年度 (2028)	令和11年度 (2029)	令和12年度 (2030)
①全国の自治体と特別区各区が実施する連携・交流事業への支援		<ul style="list-style-type: none"> NEW 新たな助成金制度(各区と広域連携協定締結地域との連携事業への助成)の運用 NEW 各区の意見を踏まえた助成金制度の運用 			
		<ul style="list-style-type: none"> NEW 既存の会議体を活用した各区と全国の自治体との連携機会の創出・支援 NEW 全国各地の市長会、町村会との新たな協定締結に向けた促進活動 			
②被災自治体への支援		<ul style="list-style-type: none"> NEW 新たな助成金制度（特別区として行う各区の支援活動への助成）の運用 ○職員派遣の調整 			
		<ul style="list-style-type: none"> ○東北絆まつりへの支援、PRイベント（開催地・23区内）の検討・実施 			
③23区が一体となり全国の自治体等と連携する事業の実施		<ul style="list-style-type: none"> ○全国の自治体等との連携事業の検討・実施（全国連携講演会・魅力発信イベント等）、実施結果等のPR 			
④全国連携プロジェクトの情報発信・PR		<ul style="list-style-type: none"> ○東京区政会館や外部施設を活用した情報発信（全国連携展示等） ○全国連携NEWS・パンフレット・HP等による情報発信の充実強化 			